

# 經濟研究

第4卷 第3號

July 1953

Vol. 4 No. 3

## 動態的な國際經濟理論のために

喜多村 浩

### I 問題

### II 動態的な國際分業の理論

### I 問題

傳統的な國際貿易の理論は、靜態的な完全均衡の假定の上に立っていた。第一に、それぞれの國における生産資源の量、技術的水準、消費の趣味嗜好をすべてあたえられたものとした上で、貿易の可能的な利益をみちびき出そうとしたのが、比較生産費の理論であった。そのばあいには、生産要素は國と國とのあいだではまったく動かないが、それぞれの國の内部では逆に完全な移動性をもつという前提が設けられた。この移動性の假定をもふくめて、完全競争の條件がみたされているならば、問題になる供給と需要との弾力性はすべて無限に近いほど大きくなり、したがって、存在する生産資源はつねに完全に雇用される。同時に、一定の期間をとれば、あらゆる國の輸入と輸出とはお互いにひとしい。第二に、何らかの理由で輸入と輸出との價額がバランスを失ったばあいには、このような前提のもとでは、急速に自己修正のうごきがあって、完全均衡はただちにふたたび回復

### III 長期的な國際循環の理論

されるであろう。靜態理論が想定したのは、時間を入れずに、つねに維持され、瞬間的に回復される調和の世界であった。

最近になって、一般經濟理論においては、時間の過程において動いて行く經濟の分析に役立つべき理論が、中心的な課題となっている。おなじ方向に志向する問題の意識は、國際經濟學をもあたらしい課題の前に立たせざるをえないであろう。わたくしはここで、なかば摸索的に、この課題の若干について、大筋を素描してみたいとおもう。

### II 動態的な國際分業の理論

われわれが第一にとり上げようとする問題は、傳統的な自由貿易理論の中核とされていた國際分業の理論は、動態の見地から見て、どう考えられるべきかということである。動態的な國際經濟學の基礎には、靜態的な前提のもとに展開された比較生産費の原則をこえた動態的な國際分業の理論がなければならない。このことは、あたらしい國際經濟學のために決定的な貢献をしたハロッドに

においても、まだ十分に意識されてはいなかったようである。ハロッドでは、むしろ逆に、比較生産費の原則をなおも理論體系の中心的な地位にもり立てようとする志向がつよくみとめられる<sup>2)</sup>。長期的な動態理論の方向に基礎的な仕事を果しているハロッドであってみれば、そこに何か重大なギャップが感ぜられるのではないだろうか。

いやしくも動態理論の名をもってよばれようとするものは、その問題の提起そのものからして、生産資源の量をあたえられた大きさとして考えるのではなく、何よりもまず、その量の變化から出發しなければならぬ。資本の蓄積が不斷におこなわれている長期的な動態においてはなおのこと、資本需要にたいする資本の供給の關係は、それぞれの國において、不斷の變動にさらされている。ほかの生産要素についても、同様のことがいえる。一國における生産資源量の増大は、現實には、一部分は國內の經濟過程のなかから賄われるであらうが、他の部分は外國からの資本輸入または移民によって賄われるであらう。だからわれわれには、靜態理論におけるように、生産要素の國際的不移動性の前提を維持することはゆるされない。むしろ、經濟の發展とか、停滯とかいう現象は、明らかに國際的な關連をもつものであり、その國際的な結びつきにおいては、とくに資本という生産要素の國際的な移動——すなわち國際投資が、きわめて重要な通路をなす。だから、動態を對象とする國際經濟學は、むしろこの國際投資のうごきを出發點とし、ここに理論の焦點を合わせねばならない。

生産要素が國と國とのあいだに移動するといっても、それらの供給價格が國際的にまったくひとしくなり得るほど、完全な移動は考えられない。資本についていえば、長期の均衡においても、國によって、資本に歸屬する利潤の水準、したがってまた利子率の水準も、ちがう高さにあるであらう。

2) Harrod, R. F., *International Economics*, rev. ed. 1939 における理論的力點のおき方にあらわれたこの志向は、そのちイギリスの當面している現實の經濟政策の討論、なかにも *Are these Hardships necessary?* 1947 および *And so it goes on*, 1951 において、はっきりとその歸結を示している。

う。資本蓄積のすすんだ國にあっては、低い利子率と、他の生産要素にくらべて相對的に高い資本比率とをもって均衡が成立するであらうし、發展のおくれた國にあっては、利子率は高く、資本比率は相對的に低いであらう。これがまた、われわれの知っている國際經濟のすがたであるかぎり、生産要素について、國際的に一つの完全な市場を想定することは、ほとんど無意味にちかい。

古典學派は、この點に關して、反對の極端に走ったのであるが、生産要素の國際的不移動性という前提のもとにたてられた國際經濟の古典派的モデルにとっての一つの問題は、この前提そのものが、國內においては生産要素が完全な移動性を持ち、高度に彈力的な生産適應を可能にするというおなじモデルのもう一つ的前提と矛盾する、あるいは形式的には矛盾しないでも、少なくともその有効性を大巾によわめるということである。發展の動態においては、とくに資本への需要にたいして、その供給が不斷にかわる。基礎的な條件がかわるにつれて、生産における資本と労働との相對的比率も不斷に變化する。ところが短期の靜態理論の立て方からすれば、生産要素が一つの雇用からほかの雇用に容易に移動し得るという前提によって、生産要素の相對的供給は、變化した相對的な需要の條件に急速に適應し得るはずであった。これがまた傳統的な國際貿易理論のモデルで、生産物の供給が彈力的であり得た根據でもある。

しかし、發展の速度が不均等である現實の國際經濟においては、この生産要素の國內的移動にむすびつく効果は、多くのばあい、國境をこえた生産要素の圓滑な移動によってうらづけられている。たとえば、ある國において、古典的な意味での比較生産費の優位があたらしい産業にうつったとするならば、資本と労働とは、從來の雇用から引きぬかれて、あたらしい産業に注入されねばならない。この轉換が比較的圓滑におこなわれるか、あるいは重大な社會的・經濟的障礙にぶつかるかは、擴張または收縮を餘儀なくされる産業における資本と労働との相對的比率、および全體としてのこの國の成長の速度によるであらう。擴張される産業において、資本比率が比較的の高いばあいには、



人口の増加に比して貯蓄率の高い、したがって有機的發展率の高い國は、比較的困難なしに、あたらしい均衡に移行することができるであろう。逆に人口の壓力の大きな國にあっては、労働所得の相対的分け前の減少は、相當むづかしい社會的な問題をひきおこすかもしれない。發展率がさほど大きくないために、調整の全負擔が收縮されるべき産業の肩の上にかかってくるばあいには、困難はなおのこと大きい。そうしたばあいには、國際的な資本移動の役割が大きくなる。資本需要が相対的に低い國から、相対的に高い國に、資本そのものが流れることによって、はじめて比較生産費の理論に前提されているような生産構造の調和的な調整が可能になるのである。同じことが、國と國とのあいだにおける労働力の移動についてもいえる。いわば、生産要素の國際的移動をまっして、はじめて國內の供給曲線が弾力的な形を取り、生産要素または生産物の相対的價格にそれほど攪亂的な變化をともしなわれないで、必要とされる生産の調整がおこなわれ得る。すなわち、古典學派の貿易理論は、供給の弾力性という本質的な前提を生かすには、それ自らの前提を否定しなければならぬ破目におちいるのである。

しかし幸いにも、動態的な國際經濟學は、靜態理論の自己矛盾にしばられないで、先きにすすむことができる。一方において、生産要素の國際的不移動性の前提をすてるとともに、他方においては、國內における供給の弾力性の假定をすてればよいのである。動態的な條件のもとでは、基礎的な條件の變化に應じて、輸出入の構成がかえられねばならないが、一般に供給の無限の弾力性を假定することがゆるされないとするならば、必要とされる生産構造の轉換は、まことに實質的な意味で個人的・社會的な失費をともしない、時には重大な抵抗にあわざるをえないであろう。完全雇用の前提のもとに國際經濟の分析をすすめる理論の立て方は、根本から立て直されねばならない。

供給の側の要因よりももっと重大な意味をもってくるのは、國際貿易における需要の弾力性がきわめて制限されているという事情である。よく知られているように、靜態的な國際貿易の理論では、

國際貿易というものは、多數の國の多數の生産者、需要者が高度に競争的な條件のもとに参加して成立するものと考えられ、したがって、國際貿易商品にたいする需要は、一般に、價格にたいしても、所得にたいしても、高度に弾力的であるとされている。もし國際的な需要がそのような性格をもつとするならば、發展の動態において、技術的な成長率が國によって不均等であり、輸出入の構成に變化があるとしても、比較生産費原則の有効なはたらきは、別にさまたげられないであろう。むしろそのばあいにこそ、この原則は偉力を發揮するともいえる。しかし、部分的な競争ないし代替性によって、個々の生産者の生産物にたいする需要は、あるいは高い程度に弾力的であるかもしれないが、一つの産業、あるいは一國の生産物全體にたいする需要を考へてみるならば、それは必然的に弾力性を失う。とくに、その國の世界市場に占める分け前が大きいばあいには、一國の生産物は、高度に非弾力的な需要ととりくまねばならない。非弾力的な國際的需要に直面しては、比較的優位のあたらしい條件に應ずる貿易は、徐々にしか、しかも大きな犠牲をはらわなければ實現されえないであろう。

ここでとくに、國際經濟の條件をなす本質的な特徴を考へねばならない。國際經濟はもともと、同質的な構造をもつものではなくて、異質的な經濟體系相互のあいだの關係を意味する。國境をこえるときに、貿易商品なり、支拂手段なりは、一つの體系からまったく異質的な體系に移行するのであって、完全な國營貿易を前提しなくても、そこには國家による干涉の可能性がのこされている。それは、經濟理論の平面でつかむならば、輸出入の供給ならびに需要の力が、國際市場では、たんに個々の生産者なり、需要者なりのあいだの完全競争という形でくみ合わされるのではなくて、もっと非弾力的な曲線をえがいて、總體と總體との關係としてあらわれるということの意味する<sup>3)</sup>。

3) グレーアムの“National Demand”の概念がこの面を浮きぼりにしている。Graham, F. D., The Theory of International Values, 1948, p. 16 et passim 参照。

つまり、個々の生産者、需要者からみて高度に弾力的と考えられるような市場の形成であっても、ここでは國家的に組織された経済體系相互の關係に入りこむという基本的な事情から、賣手・買手の獨占到似た色彩をおびてくる。ここに、不完全競争の理論が有効に適用されるべきあたらしい分野としての國際經濟學に特殊な問題があるようにおもわれる。

その特徴的な一つの例は、**關稅の効果**である。今日では一般に、關稅が一國の立場からみて積極的な利益をもたらす得るとすることは、論議の餘地はないとみてよいであろう。ロビンソンの結論<sup>4)</sup>をかいつまんでいうならば、なるほど關稅政策をとった國では、効率の高い輸出産業から、効率の低い國內産業に向って、生産要素が轉換されねばならないのだから、その國の實質的生產性は下るであろう。しかし他面、關稅によって、その國の交易條件は有利になり、したがって實質所得は増大する。實質所得の利益が實質生產性の損失をカバーしてあまりあるかぎり、その國は關稅によって、減少した世界所得における分け前を増大させることができるし、絶對的にも利益をうることができるであろう。

ところで、このための條件は何であろうか。わたくしの理解するところでは、それは一つには、その國の輸出品にたいする外國の需要が無限に弾力的ではないことであり、二つには、外國からするその國への輸入品の供給がやはり完全に弾力的ではないことである。いうまでもなく、これは賣手・買手の獨占の條件にほかならず、この條件のもとではじめて、輸入關稅を賦課した國の實物的な輸入の量は大きな制限をこうむらない。だからその國は、實物的なタームにおける國內生産の増大の利益をフルに享受するばかりではなく、その上に輸入の利益をもうるできるのである。一國の立場からみて、關稅がこういう利益をもたらすことは、古典學派の經濟學者も、はっきりとみとめていた<sup>5)</sup>。かれらがいかにコスモポリ

タンの立場に立つとはいへ、國際經濟の特殊な構造を否定しないかぎり、これはごく自然な結論であったといわねばならない。すなわちこの意味で、自由貿易理論の代表者たちも、經濟理論的には、100パーセントの自由貿易の主張が成立たないことをよく知っていた。現實に自由貿易が主張されたかぎり、それは理論的な分析の結論というよりは、むしろほかの生活分野からの要求にもとづくものであったにちがいない。

それでは、問題をいままでの主として短期の觀點から長期の視野のなかにうつすとき、國際分業構造の均衡は、どういう形でつかむことができるであろうか。古典學派の理論家たちの眼が本質的には長期の問題にそそがれていたこと、期間を長くとるならば、供給や需要の弾力性が大きくなる傾向をもつこと、これらのことはよく知られているところであるから、この問題視角からすれば、古典學派の靜態理論の多くの部分が生かされ得る餘地があると考えられるかも知れない。しかし、おなじ長期の問題をとりあつかうにしても、長期の徑路を一つの調和的な發展として、いわば從來の靜態像をたんに時間的にひきのばしたものとてつかむか、そうではなくてあたらしい動態の視角から分析するかによっては、決定的なちがいが出てくるであろう。

わたくしの考えによれば、**動態の問題提起の本質的な點**は、靜態理論において與件と考えられている資本の量、勞働力の量、および技術の状態によって規定されるその質の變化そのものを、經濟分析のなかにとり入れてくるところに見られる<sup>6)</sup>。とくに長期にわたってみるならば、これらのいわゆる與件が、たんに歴史的な發展の所産としてあたえられるだけではない。それら自身が、經濟過程内部の力によって變化される。經濟循環そのものの條件から、それぞれの國において、資本の蓄積と技術の變革とがそれぞれの速度と態様をもっておこなわれるのである。**長期にわたる國際分業**

5) Viner, J., International Economics, 1951, p. 10 参照。

6) 拙稿、經濟學理論における與件の構造——現代經濟學の一つの課題、東京都立大學『人文學報』第7號, 7頁。

4) Robinson, J., The Pure Theory of International Trade, in: Collected Economic Papers, 1951, p. 197.



の動態的均衡は、したがって、この動態的な發展の起動力であり、内容である資本蓄積および實質生産性の變化という基本的な出来ごとを中核とするのでなければ、意味のある規定をうけとることはできないであろう<sup>7)</sup>。

こういう立場から見た長期の均衡は、たんに國際收支のあり方が、當面の國際的流動性に何の變化の機縁をもあたえないというだけでは不充分である。長期の資本輸入があつてはじめて短期の均衡が成立するばあいには、借入れた資本はやがて利子支拂および返済を要求するのであるから、長期の均衡のためには、その國の生産能力の増大がともなわれねばならない<sup>8)</sup>。すなわち、時の経つにつれて、實質所得の減少を必然的にともなうようなばあいには、短期の均衡は考えられても、長期の均衡はえられていないといわねばならない。そして實質所得の見透しは、たんに當面の貨幣價格の計算だけではきまらないのであるから、長期の視野にうつされた比較生産費の原則は、たんに貨幣生産費だけではなく、實に長期の實質的な社會費用をも入れた計算の上に立たねばならない<sup>9)</sup>。

この長期の動態的發展を一つの時点においてたち切ってみるならば、それぞれの國に存在する資本ストックの大きさや労働力の供給、技術・教育の水準に應じて、それぞれの國の労働の實質的生產性は一定の高さをもつ。もし何らかの意味で均衡の状態というものが考えられるとするならば、

7) これから以下の論點は、かつて拙著 *Zur Theorie des internationalen Handels*, 1940, (小島清譯, 國際貿易理論の基本問題, 昭和 24 年) 第三篇にくわしく展開された。わたくしは、最近ケインズ體系の長期の動態化にふかい關心をしめし、注目すべき勞作を發表しているジョン・ロビンソン夫人が、1946 年に發表された *The Pure Theory of International Trade* において、ほとんどおなじ觀點を前面に出しているのを、きわめて興味ぶかくおもう。Robinson, J., loc. cit. p. 190 f. を参照されたい。

8) Balogh, T., *The international Aspects of Full Employment*, in: *The Economics of Full Employment* (The Oxford Institute of Statistics), 1944, p. 128. 参照。

9) Balogh, T., *The United States and International Equilibrium*, in: Harris, S. E. (ed), *The Foreign Economic Policy for the United States*, 1948, p. 475. 参照。

實質所得および貨幣所得の水準は、この生産性の國民的水準と一定の関係になければならない。つまり、生産性が相對的に高い國においては、その高い程度に比例して、貨幣賃銀も相對的に高い水準にある<sup>10)</sup>。貨幣賃銀の高い國は、同時に労働の生産性も高いのであつて、その労働の生産物は、賃銀が低い、労働の効率も低い國の生産物と、國際市場において優に競争できるであろう。

もしこの國と國とのあいだにおける生産性のちがいが、完全に貨幣賃銀水準のちがいによって相殺されるならば、比較生産費の原則は貫徹される。これが長期的な國際均衡の内容である。もしこの相殺が不充分にしかおこなわれず、生産性の發展率が貨幣賃銀の發展率にくらべて相對的に大きい國においては、國際均衡はやぶれて、恒常的に受取バランスが生ずるのである。逆に、貨幣賃銀が相對的にのびすぎる國は、恒常的に支拂バランスをもたねばならない。

ところが、われわれが出發した動態の前提のもとでは、資本の蓄積も、技術の進歩も、國によつてきわめて不均等に進行する。技術的變化の性格によつては、國民所得における資本と労働との相對的分け前がかわるのである。それはまた生産性の發展率に影響せざるをえない。ところが、貨幣賃銀の水準は、部分的には直接にこれとは無關係の循環の要因によつて決定される。實物的効率と貨幣賃銀との均衡は、必ずしも圓滑に確立されるとはかぎらない。均衡が成立つとしても、その性質上、偶然的なケースであつて、正常のばあいには、むしろそのあいだにいくちがいがあつることが豫想される。すなわち、動態の見地に立つて考えると、靜態理論の措定とは反對に、不均衡こそが常態であるといわねばならない。

### III 長期的な國際循環の理論

われわれが注意を向けたい第二の問題グループは、いままでとり扱ってきた「構造」の視角と區

10) 嚴密にいうならば、この國の消費價格水準も高い。そして生活水準の相對的な高さがその國の平均的生產性の高さに比例するのに反して、貨幣賃銀は、その國のなかでも比較的に高い輸出産業の生産性に比例する。

別した意味で、わたくしがかねがね「循環」の理論とよんでいるものに關連してくるのであるが<sup>11)</sup>、長期的動態の理論のワクにおいては、この二つの問題視角は、そうはっきりとは分けられないほど密接にからみ合ってくる。循環の理論が、經濟における貨幣なり、財なりの流れを追及するものとするれば、この流れそのものを分析するにとどまらず、いわば流れを生み出す源泉とか、流れを規定する河床とかをも分析の對象にしようというのが、まさに長期的動態の問題だからである。われわれはもはや、靜態理論のばあいのように、資本効率とか、資本係數とか、一般に資本形成の態様——これが流れの源泉である——を獨立變數としてとり扱って行くことはゆるされないし、いわゆる構造的與件——これが河床である——の變化をはなれて、循環を問題にすることはできない。

所得の流れを分析する上に、なくてはならない道具になったものは、國民所得における乘數の理論である。だから、われわれのばあいにも、この所得循環の考え方を開放體系に適用した一つの基本的な所得恒等式から出發しなければならない。それは、よく知られているように、

國內貯蓄 = 國內純投資 + 經常收支の受取バランス

という形で書かれる。ex-post に見て、ある一定の期間において所得として受取られた額（それは消費と貯蓄とにわけて處分される）は、つねに、おなじ期間に國內で支拂われた額（それは消費支出と投資とから成る）と外國から受取った純差額との總和にひとしいからである。ケインズ體系におけるように、投資を單純に、生産されて消費されない實物財、すなわち總生産マイナス總消費として、ex-post に定義したばあい、この恒等式はその定義そのものから出てくる自明の關係をあらわす。この關係をたんなる tautology としてかたづけしてしまうのは容易であるが、そのかげにこの關係が媒介するきわめて重要な認識をわすれては

いけない。この式はあくまで ex-post に規定された全體の關係をあらわすものとして評價すべきであり、そのかぎり、ここから次のことが明らかになる。すなわち、あたえられた國際經常收支のプラスのバランスがあるばあい、その大きさは、一方では貯蓄、他方では國內純投資という、二つの壁（もちろん固定した壁ではなくて、流動的である）のあいだに仕切られた大きさの秩序のなかでのみ、うごき得るのである。

これらの諸量に ex-ante の意味をあたえて、たんなる tautology 以上のものを引出し、ex-ante にとらえられたこれらの諸量のあいだの等式關係に、均衡の條件を見出そうとする試みもあり得る<sup>12)</sup>。均衡をたんなる貨幣の流れにかぎって解釋するかぎり、こういう行き方にも意味があろう。ただ嚴密に論理的にいうならば、經常收支のバランスをいかにして ex-ante につかみ得るか、この點に疑問がのこる<sup>13)</sup>。バランスというのは、もともと ex-post の概念だからである。ex-ante に國際經濟關係をつかもうとすれば、われわれは、バランスを構成する個々の項目、輸出および輸入、それからそのほかのあらゆる取引の總量から再構成してこなければならぬ。そして、いうまでもないことであるが、このばあいには、この式によって求められるべき均衡の條件は、むしろ短期の貨幣所得の均衡にかぎられたせまい内容のものにならざるをえないであろう。

一般に、外國貿易乘數の定式化において、いかなる經濟量に起動因を求めるべきか。乘數式において被乘數の地位におくべきものは、このばあい、輸出の絶對量なのか、あるいは貿易收支のバランスなのか。この論争に、意味のある終局的な判断を下すべき一つの重要な觀點は、從來あまり注意されなかつたことであるが、わたくしの考えでは、次のことにあるようにおもわれる。乘數式は、そのこたえようとする問題の性格と、問題をと上げる視角とによって、おのずからちがった形をと

11) この二つの概念の規定については、拙稿、國際經濟學における循環と構造の視角、『國際經濟』第1號、昭和26年参照。教科書的レヴェルでの適用については拙著、國際經濟學、昭和26年を参照されたい。

12) Metzler, L. A., The Theory of International Trade, in: Ellis, H. S. (ed.), A Survey of Contemporary Economics, 1948, p. 219.

13) Harrod, R. F., Towards a Dynamic Economics, 1949, p. 103.



らねばならない。

國際經濟關係が短期の貨幣的國民所得のうごきにおよぼす影響を分析しようとするばあいには、乗數式は輸出の總量に目をつけて、それを被乘數の地位におくことが正しい。何故ならば、輸出はその總體において、あたかも投資とおなじように、所得を創造し、輸入はその總體において、貯蓄とおなじように、所得を吸収する。もしこのばあいに輸出入バランスの残高だけを問題にするのであれば、外國貿易の所得におよぼす効果は、實際の大きさ以下に過少評價されるうらみがあるろう。わたくしは、ハロッドの立場をそう解釋したい<sup>14)</sup>。

ところが、問題の視角が長期のトレンドの解明にうつるとき、焦點は必然的に別のところにおかれねばならない。それはもはや貨幣所得のうごきではなくて、實物的な意味における資本蓄積である。長期の成長を形づくるものは生産性の増大であり、それをうらづける動因は、固定資本の形成にほかならないからである<sup>15)</sup>。もし國內における循環および貯蓄の基礎的條件との關係で資本蓄積を問題とするのであれば、外國との關係においては、輸出の絶對量ではなくて、國際經常收支のバランスに焦點を合わせることは、充分意味があるようにおもわれる。このばあいには、あらゆる問題となる經濟量に、純計でとらえた概念をあてるのが正しい。國內の純投資とおなじ立場に立つものは、その實物的な生産性への効果をのぞいて考えるならば<sup>16)</sup>、輸出超過のバランスなのである。短期の乗數式においては輸出の總量を被乘數としたおなじハロッドが、長期の動態の問題にむかうときに、もはや輸出の絶對量ではなくて、貿易のバランスを $w$ という形で成長率の基本方程式のなかにとり入れてきたうらには、このような用意がかくされていたのであろう<sup>17)</sup>。

さて、われわれはさきの基本的な所得恒等式にかえる。この恒等式のなかに期間をわけた考え方をに入れて、「貯蓄」というのは、ある期間の消費が一期前の所得を下まわる額であり、「純投資」というのは、一期前における財の處分をこえて、この期間に投資家が財の購入に支出した差額であると考えるならば、この等式はもはやつねに成立する恒等關係を意味しない。そのかわりに、この基本的な所得關係式は、きわめて重要な現實的な意味をもってくる。すなわち、それはまさに、國內の貨幣所得の流れが不變であり得るための條件をあらわすのである。もし左邊が右邊より小さければ、貨幣の流れは増大するであろうし、大きければ、逆に貨幣の流れは減少する。

ここにわれわれは、短期の動態現象を理解する鍵を見出す。この動態の基本的な特徴は、貨幣所得のうごきである。さきの比喩をもっていうならば、いわば、流れをになう河床に變化がないのに、貨幣の流れが増減し、ときには氾濫するかもしれない。あるいは、短期では、河床の變化が充分な速度で貨幣の流れの變化においつけないといつてもよい。この實質所得からの貨幣所得の乖離は、基本的な所得關係式から明らかであるように、國內の投資・貯蓄の關係が即時的に調整されないかぎり、必然的に國際收支の動態をそのなかにふくんでくる<sup>18)</sup>。この調整のメカニズムは、從來の國際貿易理論においても、ある種の一面性をもってではあったが、分析の對象とされたものであり、さらに國民所得の循環理論をもって精緻化されつつあることであるから、ここでくわしくふれる必要はないであろう。

ただ一つ、これからの議論にすすむために、注意を向けおきたいことがある。それは、すでにこの短期の貨幣メカニズムの作用の仕方において、ある種の長期の力が否定できない役割を演ずるといふことである。投資—貯蓄の關係は、たんに短期間にすべての不均衡を除去する *deus ex machina* ではなくて<sup>19)</sup>、國民經濟のあたえられた條

14) Harrod, R. F., *International Economics*, loc. cit. p. 144.

15) 景氣循環理論との關連では, Hansen, A. H., *Business Cycles and National Income*, 1951, p. 476 を参照。

16) この重要な留保條件の意味については, 都留重人, 國民所得と再生産, 昭和 26 年, 173 頁を参照されたい。

17) Harrod, R. F., *Towards...*, loc. cit., p. 105 f.

18) 拙稿, 國際收支分析の一觀點について, 東京都立大學經濟學會『經濟と經濟學』第 1 號, 昭和 28 年 参照。

件によって、特定の偏向をもつ。潜在的にしる、現実的な力であるにせよ、そこには**長期的に一つの傾向をもった基礎的な力**がはたらいているのである。あるいは、おなじことを、相対的な成長率の大きさが、一國の國際收支の經常バランスに一つの特定の方向をあたえるという形で、とらえてもよい<sup>20)</sup>。外國にくらべて成長率の低い國は、輸出超過への傾向をもち、反對に相対的な成長率の高い國は、輸入超過にかたむくであろう。

長期の力が短期のメカニズムの作用の仕方を色づけるとともに、短期の變動のなかから長期の變化をひきおこす力がうまれてくる。短期における貨幣所得の流れと實質所得の流れとのあいだの乖離から、資本ストックの増大、需要の弾力性の値の變化を通じて、長期の構造的變化がひきおこされる。長い眼でみるならば、變化した貨幣の流れに、生産の實物的構造がおいつこうとして、それを追いかけるであろう。だから、この長期の觀點に立つときには、貨幣所得の流れとならんで、實物財およびサービスの流れの分析がおこなわれねばならない。これが、傳統的な所得循環の理論に缺けていた問題意識なのである。

いずれにせよ、長期の動態的發展の分析にむかうばあいには、われわれの視野は、貨幣メカニズムに局限されているわけには行かない。それよりもはるかに重要な、中心的な問題は、このメカニズムがその上に作用し、それととり組もうとして、しかもつねに頭を壁にぶつけざるをえない基礎的な条件に見出される。というのは、長期にわたる擴張過程の特質は、たんなる貨幣メカニズムの機能の仕方よりは、もっと根本的に、何か長期にわたって擴張をせまる力にあるからである<sup>21)</sup>。すなわち、われわれは、この**基礎的な条件をなす生産の實物的構造との関連で、動態的發展の動因をえぐり出すという理論的な課題に直面する**のである。

この點からみて、最近定式化されつつある動態

理論の立て方<sup>22)</sup>には、一抹の疑いがないわけではない。それは、あたえられた基礎的な条件のもとで、いかなる所得成長率が維持され得るかという問題の提起から出發し、したがって明確に均衡分析のワクのなかにとどまっている。わたくしの疑問は、この方法が、どこまで動態問題の性質に適當であり得るかということである。

均衡分析の方法は、この関連においては、二つの重大な結論にみちびく。一つは、發展率を規定するものとして、單純に貯蓄率をとられるかたむきがあることである。これは、均衡分析の方法そのもののなかにも必然的にふくまれる古典學派への偏向のあらわれと解釋すべきであろうか。いずれにしても、ケインズの理論が古典學派にたいして革命的であり得た重要な契機の一つには、貯蓄そのものは現實の資本形成を保證し得ないという考え方があった<sup>23)</sup>。長期の問題にうつると、再び單純に古典學派のテーゼをうけ入れてよいということではなければ、發展の起動力として、單純に貯蓄から出發することは、ゆるされないはずであろう。

あるいは、嚴密にいて、發展の起動力の問題は、この均衡分析にあつては、はじめから問題にもなっていないのかもしれない。これが第二の點である。ハロッドの動態理論體系においては、なるほど、中心的な役割をもつ均衡成長率  $G_w$  が、それ自身としては未知數であつて、基礎的な条件である貯蓄率と資本係數とによって決定されるという論構がとられているが<sup>24)</sup>、 $G_w$  はそののちのものごとの發展によってうらづけられる成長率であつて、動的な發展過程において動因的にとらえられる ex-ante の大きさではない。しかも、決定的なことには、貯蓄率も資本係數も、一應  $G_w$  からは獨立にあたえられている。これは、現實の成長率  $G$  と比較される必要からうまれてきた歸結であろうが、このいずれの関係式においても、ex-post の立場が基調になつて、**動因分析の觀點**

19) Kindleberger, C. P., *The Dollar Shortage*, 1950, p. 79.

20) Harrod, R. F., *Towards...*, loc. cit. p. 108.

21) Robinson, J., *The Generalisation of the General Theory*, in: *The Rate of Interest and other Essays*, 1952, p. 77.

22) わたくしは、代表的なところみとして、ハロッド、ドマールの勞作を考えている。

23) Robinson, J., *Marx and Keynes*, in: *Collected Economic Papers*, 1951, p. 136.

24) Harrod, R. F., *An Essay in Dynamic Theory*, in: *Economic Essays*, 1952, p. 259.



が少しも生かされていないところに、この理論の本質的な限界があるようにおもわれる。

實質所得の成長は、いうまでもなく、二つの部分から成ると考えてよい。

- 1) 労働力の絶對的な増大、
- 2) 労働者1人あたりの生産性の増大。

労働人口の大きさを一應あたえられたものとするならば、動態的發展は、實質的生产性の問題となるが、生産性の増大は、資本財——質的深化をもふくめて——の物理的増大によるほかはない。發展の起動力は、あきらかに投資である。投資率については、歴史的發展の結果としてあたえられている資本財のストック、その質的な構成を考えないでは、その有効性を判断することはできない。ところで、この投資の概念に誤解があつてはならない。ex-post につかまれた投資が、ケインズ體系の基本的前提にふくまれているように、一定の所得支出が現實におこなわれた結果、實物財の世界でいわば剩餘として出てくる大きさであるのに反して、ここで考えられている投資は、循環の總過程のなかで能動的な役割をもつ本質的にダイナミックな概念である。それは、生産過程で一定の機能を約束されている資本財の量の自發的な變化を意味する。この意味の投資こそ、ドマールが指摘した生産力効果を特徴とする投資なのである。したがって、このような投資を成長率の理論の基底におくとするならば、われわれはまず、あたえられた資本能力、さらに追加的な資本能力の質的な構成——生産部門への分割——の分析を前提としなければなるまい<sup>25)</sup>。そこにはじめて、動態的發展の起動力の問題に迫る準備ができ上る。

動因分析に焦點を合わせる立場からするならば、こういう風に把握された投資の成長率——生産設備の成長率と、その結果として可能となる所得の成長率との動態的な關係が、中心的な問題となる。いわば、加速度原理が動態化されるのである。ex-post にいわゆる誘發投資についてのみ考えられる加速度原理の効果はきわめて小さいものであ

り、とくに加速因子が固定的な大きさとしてとらえられるばあい、最近の有力な批判にゆずらねばなるまい。しかし、一定の所得増大をはじめて可能ならしめるために要求される資本財ストックの増大という形で把握された加速度原理は、なおも動態の基本的な力としてみとめられねばならない。

ex-ante に要求される大きさとして資本形成をとらえるならば、この投資需要は、必ずしも貯蓄と均衡をたもつとはかぎらない。いな、むしろ反對に、期間分析の考え方を入れるならば、長期にわたる一樣の發展があり得るためには、投資はつねに一期前の貯蓄よりも大でなければならぬ<sup>26)</sup>。これが現實にも、發展的な經濟のすがたであつた。ロビンソンが、長期的動態理論の中心的な課題として、發展しつつある經濟の資本蓄積の要求と貯蓄との相互關係の分析に力を入れているところから見ると<sup>27)</sup>、かの女の志向もまた、この方向にすすむものとみることができよう。

この考え方を開放體系に適用すると、どういうことになるか。この投資と貯蓄との動態的關係によって、經濟の發展がおこなわれるのであるが、その全體のワクは、もっともよく ex-post に把握されたさきの基本的な所得關係式によってしめされる。長期の成長は、おそらく、この式の兩邊の大きさが、實質的なタームでとらえて、絶對的に増大することにみられるであろう。増大した實質所得は、限界貯蓄性向がマイナスでないかぎり、この効果をもつ。すなわち、左邊の貯蓄が増大するのであって、その媒介をなすものは、乗數の作用である。國內の要因にかぎっていえば、それとならんで、投資の増大があろう。ここで重要な役割をはたすものは、加速度原理のはたらきである。ここにも、有名な乗數因子と加速因子との結合の一つのばあいがみられるのであって、長期的な成長もまた、この二つのメカニズムの作用が綜合された結果としてあらわれてくることにかわりはな

26) Domar, E. D., Expansion and Employment, in: The American Economic Review, March 1947, p. 42.

27) Robinson, J., Mr. Harrod's Dynamics, in: Collected Economic Papers, 1951, p. 156 f.

25) Robinson, J., The Generalisation..., loc. cit. p. 89/90, 93 f. それは本質的に、マルクスの再生産表式が解こうとした問題である。

い。この二つの力がバランスをとるばあいには、国際收支の經常バランスが不変のまま、經濟の成長はおこなわれる。乗數効果が支配的であるばあいには、經常收支のバランスは増大の傾向を示すであろうし、加速度効果が壓倒的につよく、資本形成を媒介とする成長率が非常に大きいばあいには、逆にバランスは減少する傾向をもつであろう。

国際收支バランスのうごきが國民所得の流れにおよぼす影響に關して、動態理論にとって本質的な觀點は、さきにのべた動態一般にあてはまる理由により、投資なり、貯蓄率なりを不変と考えることは、もはやゆるされないということである。通常投資を戦略的要因と考えたこの學派にしては、奇異の感じがないわけではないが、国際收支バランスの調整メカニズムに關するケインズ學派の理論の立て方には、とくに投資を固定したものとして前提する傾向がつよかった<sup>28)</sup>。長期の動態理論の立場に立とうとするならば、この點に根本的な頭の切りかえが必要となるであろう。そうしてこそ、資本蓄積の理論——とくに國際的な領域では、國際投資の理論——を媒介として、國際經濟學が動態化される可能性も生まれてくる。

われわれの考える長期的な動態理論で、もっとも中心的な地位を占めるのは、さきにふれた所得にたいする投資率の相對的變化である。この關連は、古典學派の動態理論では、素朴な形ではあるが、「生産と消費とのバランス」という概念でつかまれていた<sup>29)</sup>。わたくしは、キンドルバーガーが長期的なドル不足の問題ととりくむばあいに、近代の巨視的理論で一般におこなわれているように、投資と貯蓄とのバランスだけでは、どうしても問題解決への端緒をつかむことができず、ついに投資・貯蓄をある意味の剩餘部分としてそのなかにふくむような、經濟循環の總過程の分析にまですまねばならなかったという事情を、この上なく示唆ぶかいものとおもう<sup>30)</sup>。問題はこういうこと

である。經濟循環の基礎的な條件によっては、資本を維持するにさえ足りないほど、貯蓄が小さいということも考えられよう。明らかに、古典學派の經濟法則が妥當する世界である。なるほど、ケインズ概念をもつてしても、貯蓄にくらべて、投資需要が大きすぎるという風に、問題をつかむことも可能であろう。しかし、それだからといって、この不均衡を是正するために、投資を削減することはまったく意味をなさない。むしろ事態の困難は、當面の消費を賄うに足るだけの生産がおこなわれないうところに問題があるのであって、生産を増大させることこそ、まず必要であろう。そして生産の増大が、生産設備の擴張を前提とするかぎり、要求されるのは、むしろ投資の増大にほかならない。やがて投資の擴大がある程度に達すると、逆に消費の節減による貯蓄の増大が要求されるであろう。これが、一般に、動態的要因としての投資・貯蓄がはたらくすがたである。

長期の動態に關する問題になると、たんに貯蓄と投資とがひとしくなるということだけが問題なのではなくて、いかなる水準でこのバランスが達成されるかをも問わねばならない。高い水準での均衡もあり得れば、低い水準での均衡もあり得る。長期では、まさにこの水準そのものが、基礎的な條件にマッチしなければならない。すなわち、生産の水準と消費の水準との相對的關係は、その基底には、兩者の絶對的な高さの問題をもふくむ。またその絶對的な高さに應じて、生産には、實物的に一定の質的構造が考えられねばならず、貨幣所得の流れにおいても、それに對應する支出の構造が要請される。國際經濟學のみならず、一般に長期的な動態理論へのみちをすすむにあたって、近代的な巨視的分析が、マルクスをもふくめて、何か古典派的なものをも自分のなかにとり入れて行かねばならぬと感ぜられる理由は、こういうところにあるかとおもわれる。(April 20, 1935)

28) Kindleberger, C. P., loc. cit. p. 99.

29) アダム・スミスの動態理論におけるこの概念の地位については、北川一雄、『國富論』における外國貿易と經濟發展の動態、『國際經濟』第4號を参照されたい。

30) Kindleberger, C. P., loc. cit. p. 180 et passim.